

政府活動報告

2018年3月5日

第13期全国人民代表大会第1回会議にて

国务院総理 李克強

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここにわたくしは国務院を代表して、大会に過去5年の政府活動の報告を行い、今年の活動についての案を示し、審議を求めるとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからも意見を求めたいと思う。

I. 過去5年の活動の回顧

第12期全国人民代表大会第1回会議以来の5年は、わが国の発展の道の上における出色の5年であった。きわめて複雑な国内外の情勢に直面して、習近平同志を核心とする党中央は、全国各民族人民を団結させ率いて練磨前進し、「五位一体（経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設）」の総体的配置を統一的に推進し、「四つの全面（小康社会 [ややゆとりのある社会] の全面的完成、改革の全面的深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的な厳しい党内統治）」の戦略的配置を調和的に推進し、改革開放と社会主義現代化建設のあらゆる分野で新たな局面を切り開いた。中国共産党第19次全国代表大会（第19回党大会）で、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の歴史的地位が確立し、「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る」という壮大な青写真と行動綱領が決まったことには、重大な現実的意義と深遠な歴史的意義がある。各地区・各部門が政治意識・大局意識・核心意識・一致意識（「四つの意識」）を不断に増強し、新たな発展理念（革新・調和・グリーン・開放・共有という発展理念）を踏み込んで貫徹・実施したことで、第12次5ヵ年計画がしっかりと達成され、第13次5ヵ年計画が順調に実施され、経済・社会発展に歴史的成果と歴史的変革がもたらされた。

この5年で、経済力は新たな段階に高まった。国内総生産（GDP）は54兆元から82兆7000億元に増え、年平均7.1%伸び、世界経済に占める割合が11.4%から15%前後に高まり、世界経済の成長への寄与率が30%を超えた。財政収入

は11兆7000億元から17兆3000億元に増えた。消費者物価の上昇率は年平均1.9%で、比較的低い水準に保たれた。都市部の新規就業者数は6600万人以上となり、人口13億以上の大国において比較的十分な雇用が確保された。

この5年で、経済構造は大きな変革をみせた。消費の寄与率が54.9%から58.8%に高まり、サービス業の割合が45.3%から51.6%に伸び、消費とサービス業が経済成長の主要原動力となった。ハイテク製造業が年平均11.7%伸びた。食糧の生産能力が6億トンに達した。都市化率が52.6%から58.5%に高まり、農業からの移転人口8000万人余りが都市部住民となった。

この5年で、革新駆動型発展は多大な成果をあげた。社会全体の研究開発(R&D)投資が年平均11%伸び、規模で世界第2位におどり出た。経済成長に対する科学技術進歩の寄与率が52.2%から57.5%に上昇した。有人宇宙飛行、深海探検、量子通信、大型航空機など大きなイノベーションの成果が次々に生まれた。高速鉄道網、Eコマース、モバイル決済、シェアリングエコノミーなどが世界の潮流をリードした。「インターネット+」が各業種と広範囲で融合した。大衆による起業・革新がどんどん盛んになり、1日当たりの新規設立企業数が5000社強から1万6000社強に増えた。急速に興隆する新たな原動力は、今まさに経済成長の形態を再創造して生産方式やライフスタイルを大きく変え、中国の革新発展の新たな象徴となってきている。

この5年で、改革開放は大きな一步を踏み出した。改革の全面的な効果、多くの突破、さらなる深化により、重要な分野とカギとなる部分の改革が飛躍的に進展した。「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」などの改革により、政府の機能が大きく転換し、市場の活力と社会の創造力が著しく高まった。「一帯一路」建設の効果がはっきりと表れ、対外貿易と外資利用の構造の最適化が進み、両者の規模で世界の上位をキープした。

この5年で、人民の生活は持続的に改善した。貧困脱却の堅塁攻略に決定的な進展があり、貧困人口が6800万人余り減少し、移住・転居による貧困救済が830万人に施され、貧困発生率が10.2%から3.1%に下がった。住民所得の

伸び率が年平均7.4%となって経済成長率を上回り、世界最大の中間所得層が形成された。海外旅行者数（台湾・香港・^{マカオ}澳門への旅行者を含む）が延べ8300万人から1億3000万人以上に増えた。社会養老保険が9億人以上、基本医療保険が13億5000万人に行き渡り、世界最大の^{セーフティネット}社会保障網が張り巡らされた。平均寿命が76.7歳に達した。バラック区の住宅の改築が2600万戸余り、農村の老朽危険家屋の改築が1700万戸余り完了し、1億人以上が新居に満足げに入居した。

この5年で、生態環境は次第に好転した。大気・水質・土壌汚染対策の三つの「十条」（「大気十条」、「水十条」、「土十条」）を定めて実施し、確かな効果をもたらした。GDP1単位当たりのエネルギー消費量・水使用量がともに20%以上減少し、主要汚染物質の排出量が持続的に減り、重点都市の重度大気汚染の日数が半減し、森林の面積が1億6300万^{ヘクタール}畝（約1087万ヘクタール）増え、砂漠化した土地の面積が年平均2000平方キロメートル近く縮小するなど、グリーン発展が望ましい局面を呈した。

過ぎ去ったばかりの2017年、経済・社会発展の主要目標・任務は全面的に、しかも予想以上の出来で達成された。◇GDPの伸び率は6.9%、住民所得の伸び率は7.3%となり、いずれも前年より多少上昇した。◇都市部の新規就業者数は1351万人で、失業率がここ数年で最低となった。◇工業生産の伸び率が上昇に転じ、企業の利潤（税引き前利益）が21%増となった。◇財政収入の伸び率は7.4%となり、鈍化傾向が逆転した。◇輸出入は14.2%増で、外資の実質利用額が1363億ドルとなって過去最高を記録した。経済発展は成長と質・構造・効率とが互いに促進しあう良好な局面を呈した。これは、5年にわたり一連の重要政策の効果が蓄積され、各方面においてたゆまぬ努力が続けられた結果である。

過去5年に収めた全方的かつ創造的な成果、生じた深層的かつ根本的な変革に、世界は再び注目し、全国各民族人民は大いに湧き立ち、誇りを深めた。

この5年、われわれは習近平同志を核心とする党中央の決定した政策と活動

計画を真摯に貫徹し、主に以下のことに取り組んだ。

(一)「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、マクロコントロールの革新・十全化に力を入れたことで、経済の動きが合理的な範囲内に保たれ、安定的に良化した。ここ数年、世界経済は回復力に乏しく、国際金融市場が激しく変動し、保護主義が目に見えて台頭した。わが国は経済発展における構造的な問題と深層部の矛盾が顕在化し、経済の下押し圧力が強まり続け、幾度となく非常に難しい選択を迫られた。こうした局面に対して、われわれは戦略的不動心を保ち、一貫して「ばらまき」型の強い景気刺激策をとらず、経済発展の^{ニューノーマル}新常态に適応し、新常态を把握し、新常态をリードし、安定成長・改革促進・構造調整・民生改善・リスク防止を統一的にはかり、マクロコントロールを不断に革新・十全化し、区間コントロール（経済の動きを合理的な範囲内に保つための調整）の考え方と方式を確立し、ターゲット・コントロール、臨機応変なコントロール、的確なコントロールを強化した。経済が合理的な範囲内で推移し、雇用の増加、所得の向上、環境の改善がみられる限りは、改革促進・構造調整・原動力増強に集中的に力を注ぐ、と明確に強調した。当面はもとより長期的にも有益な措置を講じ、供給側構造改革の推進に力を入れ、総需要を適度に拡大し、より高次の需給の動的平衡の実現に努めた。並々ならぬ努力の末、われわれは経済の下押し圧力をしのぎ切り、「ハードランディング」を回避し、経済の中高速成長を維持し、構造の最適化を促進し、経済が長期的に良化する上でのファンダメンタルズを不断にうち固め、発展させた。

積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施を堅持した。財政収支の矛盾が比較的大きい状況のもと、「放水養魚（企業の負担軽減）」や持続力の増強を視野に、わが国は率先して大幅な減税や料金などの引き下げを行った。営業税から増値税への切り替えを段階的に全面的に押し広げ、66年にわたる営業税徴収の歴史に終止符をうち、累計で2兆元以上減税するとともに、小企業・零細企業に対する租税優遇や各種費用徴収の整理などの措置を講じ、市場主体の負

担を計3兆元余り軽減した。地方政府の債務の管理を強化し、地方政府の既存債務の借り換えを実施し、利息負担を約1兆2000億元減らした。財政支出の構造を調整し、遊休資金を活かし、基本的民生と重点プロジェクトを保障した。財政赤字の対GDP比は一貫して3%以内に抑えられた。金融政策は穏健・中性を維持し、広義マネーサプライ(M₂)の増加率が下降傾向を示し、貸し出しと社会融資規模(企業や個人の資金調達総額)が適度に増加した。預金準備率ターゲット引き下げ(対象金融分野・金融機関を特定した引き下げ)や中央銀行からの特別融資などの差別化した政策を講じ、重点分野と脆弱部分への支援を強化した結果、小企業・零細企業への融資の伸び率が各般の融資の平均伸び率を上回った。人民元為替レート市場化形成メカニズムが改革・十全化され、人民元為替レートの基本的安定が保たれ、外貨準備高が減少から増加へ転じた。「銭荒(通貨不足)」などの金融市場の異常な変動に適切に対応し、金融市場の秩序を規範化し、重点分野のリスクを防止・解消し、^{システムック}系統性リスクを生じさせないという最低ラインを守り抜き、国の経済・金融の安全を確保した。

(二) 供給側構造改革を主軸として堅持し、新たな原動力の育成に力を入れたことで、経済構造の最適化・高度化が加速した。改革にしっかりと依拠して経済発展の難題と構造のアンバランスの難題の解決をはかり、新興産業を大いに発展させ、在来産業を改革・高度化し、供給体系の質と効率を高めた。

「三つの解消、一つの低減、一つの補強(過剰生産能力の解消、過剰在庫の解消、過剰債務の解消、コストの低減、脆弱部分の補強)」を着実に推し進めた。この5年、セメント・板ガラスなどの旧式生産能力の廃棄を基礎に、鉄鋼業・石炭業などを重点として過剰生産能力の解消にさらに力を入れ、中央財政から1000億元の特別奨励・補助資金を計上してレイオフ対象者の再配置をサポートした。鉄鋼生産能力を1億7000万トン強、石炭生産能力を8億トン撤去し、レイオフ対象者110万人以上の再配置を実現した。各都市の実情に即した対策と分類別の指導によって、三・四線都市(中小都市)では分譲住宅の過剰在庫の解消が目に見えて進み、住宅価格が高騰しがちだった都市では価格の

上昇に歯止めがかかった。積極的かつ着実に過剰債務を解消し、債務の規模を抑制し、エクイティファイナンスを増加させた結果、工業部門企業の借入金依存度が絶えず低下し、全体のレバレッジ比率の上昇幅が目に見えて縮小し、総じて安定し始めた。さまざまな措置を講じて企業のコストを低減し、政府系基金の項目を 30%減らし、中央政府レベルの企業関連費用徴収項目を 60%以上削減し、「五險一金（養老・医療・失業・労災・出産保険と住宅積立金）」の保険料負担割合を段階的に引き下げ、エネルギー使用・物流・電気通信などのコストの低下を促した。重点を際立たせて脆弱部分の補強にいつそう力を入れた。

発展の新旧原動力のバトンタッチ・転換を加速させた。「インターネット+」行動を踏み込んで展開し、「包摂・慎重」を旨とする監督管理を行い、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット（IoT）の幅広い応用を促進した結果、新興産業がどんどん発展し、在来産業が大きく生まれ変わった。「^{メイド・イン・チャイナ}中国製造 2025」を実施し、工業基盤強化プロジェクト、インテリジェント製造プロジェクト、グリーン製造プロジェクトなど重要プロジェクトを推進した結果、先進的製造業の発展が加速した。現代サービス業の改革・発展のための措置を公布・実施した結果、サービス業の新業態・新モデルが瞬く間に盛んになり、各業種との融合・高度化が進んだ。農業の供給側構造改革を深化させた結果、新しいタイプの経営主体が数多く生まれ、栽培業の適正規模経営の割合が 30%から 40%以上に上昇した。措置を講じて中低所得者の所得を増やし、伝統的消費のレベルアップ・高度化と新興消費の急速な興隆を促した結果、オンライン小売額（小売売上高）が年平均 30%以上伸び、社会消費財小売総額が年平均 11.3%伸びた。投資構造を改善し、民間投資を奨励し、政府による投資の呼び水効果を発揮させ、より多くの資金が基盤の強化、持続力の増強、民生の改善の方面に投下されるよう導いた。高速鉄道の営業距離が 9000 キロ強から 2 万 5000 キロに伸びて世界の高速鉄道の 3 分の 2 を占めるようになり、高速道路の距離が 9 万 6000 キロから 13 万 6000 キロに伸び、農村道路が 127 万キロ新規建設または改修され、民用空港が 46 ヲ所新設され、122

の重要水利プロジェクトが開始され、農村の送配電網の新たな改良事業が完了し、世界最大のモバイルブロードバンド・ネットワークが完成した。この5年で、発展の新たな原動力が急速に成長したことで、経済成長は、投資・輸出の牽引に主として依拠する形から消費・投資・輸出の相乗的な牽引に依拠する形への転換、第二次産業の推力に主として依拠する形から第一次・二次・三次産業の総合的な推力に依拠する形への転換を実現した。これは、われわれが長年実現したくても実現できなかった重要な構造的変革である。

供給側構造改革の推進には、生産要素の市場化配分（市場メカニズムに基づく配分）の妨げとなっている障害を取り除き、制度に起因する取引コストを引き下げることが不可欠である。長年にわたって存在した過度の審査・認可、あまい監督管理、不十分なサービスという問題を解決すべく、われわれは「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」改革を持続的に深化させ、政府の機能転換を加速させ、ミクロの管理、直接的な関与を減らし、マクロコントロール、市場の監督管理および公共サービスの強化を重視するようにした。この5年で、国務院部門行政審査・認可事項が44%削減され、非行政許可審査・認可（行政許可法の枠外の行政審査・認可）が完全に廃止され、中央政府レベルの審査・許可の必要な企業投資プロジェクトが90%減り、行政審査・認可仲介サービス事項が74%縮減され、職業資格許可・認定事項が大幅に減った。中央政府の価格決定項目が80%縮減され、地方政府の価格決定項目が50%以上縮減された。工商登記（商業登記）や資本金登記などの商事制度を全面的に改革した結果、企業の設立までにかかる時間が3分の1以上短縮された。事中・事後の監督管理を革新・強化し、「双無作為、一公開」式——検査要員と検査対象を無作為抽出し、検査および処置の結果を速やかに公開する——監督管理を行い、監督管理の効果と公正性を高めた。「インターネット+政務サービス」を押し広め、ワンストップ・サービスなどの措置を実施した。ビジネス環境が持続的に改善され、市場の活力が目に見えて高まり、個人が何かをするのにも手続きがより簡単になった。

(三) イノベーションによる発展の牽引を堅持し、社会の創造力の喚起に力を入れたことで、全体のイノベーション能力と効率が顕著に高まった。革新駆動型発展戦略を実施し、イノベーション環境を改善し、多くの主体が協力して全方位で進めるイノベーションの新たな局面を生み出した。科学研究機関と大学の科学研究自主権を拡大し、科学研究のプロジェクトと経費の管理を改善し、科学技術成果の権利・利益の管理の改革を深化させた。北京と上海が科学技術イノベーションセンターを創設するのをサポートし、国家自主イノベーションモデル区を14ヵ所新設し、多くの地域的なイノベーション拠点の形成を牽引した。企業を主体として技術革新体系の構築を強化したことで、国際競争力を備えた革新型企業と新しいタイプの研究開発機関が数多く誕生した。大衆による起業・革新を踏み込んで押し広め、包摂的な支援政策を実施し、インキュベーション体系を整えた。各種市場主体が9800万社を超え、5年で70%以上増加した。国内の有効特許件数が3倍になり、技術市場の取引高が2倍になった。主に追走する側だったわが国の科学技術革新は、より多くの分野において併走したり、先頭を走ったりするようになり、わが国は世界が注目する革新・起業のメッカとなった。

(四) 改革の全面的深化を堅持し、体制・仕組み上の弊害の打破に力を入れたことで、発展の原動力が不断に増強された。国有企業・国有資本改革が着実に進められ、公司制改革（株式有限会社もしくは国有独資有限会社への改変）が基本的に完了し、合併・再編、階層区分の削減、質・効率の向上が積極的に進められた。国有企業は業績が目に見えて好転し、去年の利潤が23.5%増となった。エネルギー・鉄道・製塩業などの分野の改革を深化させた。非公有制経済の市場参入規制を緩和した。不動産統一登記制度を確立した。財産権保護制度を充実させた。財政・租税改革を大きく進展させ、財政予算・決算の公開を全面的に押し広め、中央・地方共有税を主体とする中央と地方の収入分配の枠組みを構築し、中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革をスタートさせ、中央から地方への一般的移転支出の規模を大幅に増やし、特別移転支出の項目

を3分の2減らした。金利規制を基本的に撤廃し、預金保険制度を確立し、大中型商業銀行による金融包摂事業部の設置を促し、政策金融・開発金融機関の改革を深化させ、金融監督管理協調メカニズムを強化した。都市・農村の義務教育の均衡発展を促進する仕組みを整え、入学試験制度を改革した。都市・農村統一の住民基本養老保険制度と住民基本医療保険制度を確立し、公的機関・事業体と企業の養老保険制度の一本化を実現した。一部の国有資本の繰り入れによって社会保障基金を充実させるプランをうち出した。医療・医療保険・医薬連動改革を実施し、公立病院総合改革を全面的に推進し、長期にわたって実施されていた医薬品価格上乗せ政策を撤廃し、医薬品・医療機器許認可制度の改革を飛躍的に進展させた。農村請負地の所有権・請負権・経営権の分離改革を推進して農村請負地面積の80%以上について権利を確定させ、重要農産物の買付・備蓄制度を改革した。主体機能区制度を整え、生態文明業績評価・責任追究制度を確立し、河長制・湖長制（各級党組織・政府の指導者が管轄地区内の河川・湖沼などの水環境保全の責任を担う制度）を押し広め、省級環境保護機関の直接指導の下で省級以下の環境保護機関がモニタリング・監察・法執行を行う垂直管理制度への改革の試行を行った。各分野の改革の深化により、経済・社会の持続的で健全な発展が促進された。

（五）対外開放の基本国策を堅持し、協力・ウィンウィンの実現に力を入れたことで、開放型経済のレベルが著しく高まった。「一帯一路」共同建設を提唱・推進し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設を主導し、シルクロード基金を設立し、インフラ相互連結や経済貿易協力の一連の重要プロジェクトをスタートさせた。上海自由貿易試験区など自由貿易試験区を11ヵ所設立した結果、その改革の試行の多くの成果が全国に広まった。輸出割戻し税分担の仕組みを見直して割戻し税の増分はすべて中央財政が負担することとし、越境Eコマース総合試験区を13ヵ所設立し、国際貿易の「シングルウィンドウ」を全国に普及させ、貨物の通関時間を平均半分以上短縮し、輸出入を持ち直させた。外商投資（外国企業・外国投資家からの投資）の審査・認可制がネガティ

ブリスト管理へと切り替わり、制限措置が3分の2削減された。外商投資の構造が適正化され、ハイテク産業の割合が倍増した。海外からの頭脳導入にさらに力を入れたことで、中国で働く外国人専門家が40%増えた。対外投資の健全な発展を導いた。生産能力をめぐる国際協力を推進し、高速鉄道や原子力発電などのプラント輸出を展開した。八つの自由貿易協定（FTA）を新たに締結したり改定したりした。滬港通（上海証券取引所と香港取引所の株式相互取引）、深港通（深圳証券取引所と香港取引所の株式相互取引）、債券通（香港と大陸部の債券相互取引）が相次いでスタートし、人民元が国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）通貨バスケット入りし、人民元の国際化が重要な一步を踏み出した。中国の開放の拡大は、自国の発展を力強く促進する一方、世界に大きなチャンスをもたらした。

（六）地域間の調和発展戦略と新型都市化戦略の実施を堅持し、バランスのとれた発展の促進に力を入れたことで、新たな成長極・成長帯がみるみる育った。京津冀（北京市・天津市・河北省）協同発展、長江経済ベルト発展を積極的に推進し、関連計画を立案・実施し、多くの重点建設プロジェクトを実行した。西部開発・東北振興・中部興隆・東部先行発展を促す一連の改革・革新措置をうち出した。旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区のサポートにさらに力を入れ、チベット自治区・新疆ウイグル自治区・青海省支援活動を強化した。海洋保護と海洋開発を秩序立てて推進した。重点都市圏計画を実施し、大中小都市と小城鎮（町）の調和発展を促進した。圧倒的多数の都市が転入・転籍に関する規制を緩和し、居住証制度が全面的に実施され、都市部の基本公共サービスが常住人口に行き渡るようになった。都市・農村間、地域間の発展は調和性が著しく高まった。

（七）人民を中心とする発展思想を堅持し、民生の保障と改善に力を入れたことで、人民大衆の獲得感が不断に強まった。財政が逼迫している状況下、民生への投入を持続的に増やした。的確な貧困救済・貧困脱却を全面的に推し進め、中央が統一的に計画し、省が総責任を負い、市・県が確実に実行する活動

の仕組みを整え、中央財政から5年間で2800億元以上の貧困対策特別資金を投じた。積極的な雇用政策を実施した結果、重点層の雇用が比較的十分に確保された。教育の優先発展の堅持により、財政による教育経費の対GDP比が一貫して4%を超えた。設備や環境に不備がある農村の義務教育学校の運営条件を改善し、農村教師の待遇を上げ、農村児童・生徒3600万人余りを対象とする栄養改善計画を実施した。世界一流の大学、一流の学科づくり（「双一流」づくり）を始動させた。重点大学への農村・貧困地区特別枠入学者が1万人から10万人に増えた。各種学校で学ぶ貧困世帯の生徒・学生への経済的援助を増やし、延べ4億3000万人が恩恵を受けた。生産年齢人口の平均就学年数が10.5年に伸びた。住民基本医療保険の財政補助基準が1人当たり240元から450元に上がり、重大疾患保険制度が基本的に整ってすでに延べ1700万人以上がその給付を受け、指定地以外でも治療費・入院費などに医療保険が即時適用されるようになり、級別診療（重いものは上級、軽いものは下級医療機関で治療する制度）と医療連合体づくりがどんどん推し進められた。定年退職者基本養老金を絶えず合理的に引き上げた。最低生活保障や恩給援護などの基準額を引き上げ、社会救済制度を整え、最低生活保障対象者と特別生活困窮者6000万人近くの基本的生活を保障した。生活困難障害者向け生活補助金制度、重度障害者向け介護補助金制度を確立し、2100万人余りに恩恵をもたらした。全面的な「二人っ子」政策を実施した。文化事業の発展が加速し、文化産業の伸び率が年平均13%を超えた。全国民健康増進が広く展開され、中国のスポーツ選手たちが健闘して優れた成績を収めた。

（八）人間と自然との調和的な発展を堅持し、環境汚染対策に力を入れたことで、生態文明建設が目に見えて効果をあげた。緑の山河は金山・銀山にほかならないという理念を確立し、かつてない決意と注力で生態環境保護を強化した。大気汚染対策を嚴重にした結果、重点地区の微小粒子状物質（PM2.5）の平均濃度が30%以上低下した。生活用石炭対策を強化し、重点業種の省エネ・排出削減を推進し、71%の石炭火力発電ユニットの超低排出化を実現した。エ

エネルギー構造の適正化により、石炭消費の割合が 8.1 ポイント低下し、クリーンエネルギー消費の割合が 6.3 ポイント上昇した。ガソリンの品質を高め、黄標車（排ガス基準をクリアしていないことを示す黄色いラベルが貼られている車）や旧型車 2000 万台以上を廃棄処分にした。重点流域・海域の水質汚濁対策を強化し、化学肥料・農薬使用量のゼロ増を実現した。重要生態系保護・修復プロジェクトを推し進め、荒れた農地等の森林・草原・湿地への復元を拡大し、砂漠化・石漠化・水土流失総合対策を強化した。中央環境保護監察を行い、法律違反案件を厳しく調査・処理した。「パリ協定」の締結・発効を積極的に促すなど、わが国は地球規模の気候変動への対応において重要な役割を果たした。

（九）政府機能の法に基づく全面的な履行を堅持し、^{ソーシャル・ガバナンス}社会統治の強化・革新に力を入れたことで、社会の調和と安定が保たれた。全国人民代表大会常務委員会に法案・法律改正案を 95 本提出して審議を求めたほか、行政法規を 195 本制定または改正し、部門規則を多数改正または廃止した。省・市・県級政府各部門が権限リストと責任リストを作成して公表した。国務院大監察・特別監察を行い、職務に励み成果の際立つ者を表彰や政策的インセンティブによって励まし、職務を果たさない者を厳しく問責した。都市・農村の末端のガバナンスを革新した。投書・陳情の取り扱いに関する制度を十全化した。^{リーガルエイド}法律扶助の範囲を拡大した。労働安全の方面の改革と発展を促したことで、事故総数と重大・特別重大事故の件数が持続的に減少した。食品・医薬品の監督管理を改革・十全化し、全過程にわたるリスク管理・リスクコントロールを強化した。地震や特大（50 年に一度の規模の）洪水などの防災・減災・災害救助活動にさらに力を入れ、中央と地方が責任を分担して互いに協力しあう緊急対応の仕組みを整え、災害による損害をできるだけ抑えた。国家安全保障を強化した。社会治安対策体系を整え、さまざまな違法犯罪を法に基づいて取り締まり、公共の安全を力強く守った。

党中央の全面的な厳しい党内統治についての配置を貫徹・実施し、党風・廉

潔政治建設と反腐敗闘争を強化した。党の大衆路線教育実践活動、「三厳三実（厳しく身を修め、厳しく権力を用い、厳しく自らを律すること[三厳]と、計画は現実的に立て、事業は着実に進め、人として誠実であること[三実]）」特別教育、「两学一做（党規約・党規則と習近平総書記の一連の重要講話を学び、適格な黨員になる）」学習教育を踏み込んで繰り広げ、党中央の「八項目規定（大衆路線の徹底、仕事における無駄の抑制など）」の精神を真剣に貫徹し、「四つの悪風（形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢浪費の風潮）」を粘り強く正し、国務院の「法三章（①庁舎などの新築・改築・拡張、②政府機関などの定員数、③海外出張・公務接待・公用車の経費という三点の抑制に関する約束事）」を厳格に履行した。政府機関の大きな建物・ビル等の新築と公費雇用人員定数を厳しく抑制し、「三公経費（海外出張費・公務接待費・公用車経費）」を大幅に減らした。行政監察・会計監督を強化した。法律・規定違反行為を断固取り締まって正し、腐敗分子を厳しく処罰したことにより、反腐敗闘争の形勢はすでに圧倒的なものとなり、しっかりと定着しつつ発展している。

代表のみなさん

過去5年、民族関連業務、宗教関連業務、華僑関連業務などが創造的に進められた。民族地区の発展加速を支援し、民族の団結・進歩の事業をどんどん進展させた。宗教と社会主義社会との調和を積極的に導いた。海外の華僑同胞と国内の帰国華僑・華僑家族がわが国の現代化建設において独特の貢献をした。

過去5年、党中央と中央軍事委員会の指導のもと、軍隊強化・軍隊振興が新たな局面を切り開いた。新たな情勢下における軍事戦略方針を定め、古田全軍政治工作会议を開き、政治主導の軍隊建設、改革による軍隊強化、科学技術による軍隊振興、法に基づく軍隊統治を踏み込んで推進し、人民軍隊の政治生態の刷新、組織形態の刷新、戦力体系の刷新、気風・イメージの刷新を実現した。海上の諸権益の擁護、テロ取締り・治安維持、災害救助、国際平和の維持、アデン湾での船舶護衛、人道的救援などの重要任務を効果的に遂行した。各方面

が連携して 30 万人の兵力削減の任務を基本的に完了させた。軍事装備の現代化水準が著しく向上し、軍民融合が深化した。人民軍隊は様相を一新し、中国の特色ある強軍の道をしっかりと歩み出した。

過去 5 年、香港・澳門・台湾関連業務が新たな進展をみせた。「一国二制度」の実践が不断に充実・発展し、憲法と基本法の權威が香港・澳門においていっそうはっきりと現れ、大陸部と香港・澳門との交流・協力が踏み込んで進められ、港珠澳（香港・珠海・澳門）大橋が全線つながり、香港・澳門は繁栄と安定を保った。一つの中国の原則と「92 年コンセンサス」を堅持し、兩岸の経済的・文化的な交流・協力を強化し、兩岸の指導者の歴史的な会見を実現した。断固として「台湾独立」の分裂勢力に反対し同勢力を食い止め、台湾海峡の平和と安定を力強く守り抜いた。

過去 5 年、中国の特色ある大国外交が全面的に推し進められた。第 1 回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム、アジア太平洋経済協力（APEC）非公式首脳会議、20 カ国・地域（G20）杭州サミット、ブリックス（BRICS）首脳^{アモイ}厦門会議など重要なホームグラウンド外交行事を成功裏に開催した。習近平主席をはじめとする指導部の面々は多くの国々を歴訪し、一連の国連サミット、国連気候変動枠組み条約締約国会議、世界経済フォーラム、東アジアサミット（EAS）・関連会議（ASEAN+1、ASEAN+3 等）など、重要な催しに出席し、全方位外交の配置を踏み込んで進めた。人類運命共同体の構築を唱導し、グローバル・ガバナンス体系の変革のためにますます多くの中国の知恵を出した。経済外交、人的・文化的交流が著しい成果をあげた。国家の主権と海洋權益を断固として守った。中国は責任ある大国として、国際的・地域的な緊張や紛争等の解決において重要かつ建設的な役割を果たし、世界の平和と発展に新たな重要な貢献をした。

代表のみなさん

過去5年を振り返ると、多くの矛盾が重層的に絡みあい、さまざまなリスクや試練が相次ぎ、改革開放以来遭遇したことの無い国内外の状況に多々直面する中、わが国の改革と発展が以上のような成果を収めるのは本当に容易なことではなかった。これは習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のたまものであり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きのたまものであり、全党・全軍・全国各民族人民の団結奮闘のたまものである。わたくしは国務院を代表して、全国各民族人民、民主諸党派、各人民団体ならびに各界の方々に対して、心から感謝の意を表すものである。また、香港特別行政区の同胞、澳門特別行政区の同胞、台湾の同胞ならびに海外の華僑同胞に対して、心から感謝の意を表すものである。そして、中国の現代化建設に関心を寄せ力添えいただいている各国の政府、国際機関ならびに各国の友人のみなさんに対して、心から感謝の意を表すものである。

「安くして危うきを忘れず、興りて憂いを忘れず」。わが国が今もなお、そしてこれからも長期にわたって社会主義の初級段階にあり、依然として世界最大の発展途上国であり、発展の不均衡・不十分の一部の際立った問題がまだ解決されていないことを、われわれははっきりと認識している。経済成長の内生的原動力がまだ十分には揃っておらず、イノベーション能力がまだ十分には高まっておらず、発展の質と効率が十分には向上しておらず、一部の企業、とくに中小企業が経営難に陥っており、民間投資の伸びが鈍化し、一部の地区で経済の下押し圧力が比較的強く、金融などの分野のリスク要因が無視できない。貧困脱却の堅塁攻略の任務がきわめて難しく、農業の基盤がなおも脆弱であり、都市・農村間および地域間の発展の格差と所得分配の格差が依然としてかなり大きい。労働安全をめぐる重大・特別重大事故がたびたび起きている。空気の質、環境衛生、食品・医薬品の安全をはじめ、住宅、教育、医療、雇用、養老などの面で、大衆が不満を感じている点が依然として少なくない。政府の機能転換がまだきちんと完了していない。政府活動に不十分な点があり、一部の改

革措置や政策が徹底されておらず、一部の幹部に奉仕意識・法治意識の低さ、仕事に対する姿勢のたるみ、使命感の欠如がみられ、形式主義・官僚主義が小さなものから大きなものまで存在している。対応がないがしろにされがちな問題や不当な料金徴収に対して、大衆・企業が多くの不満を抱いている。一部の分野で不正の気風や腐敗問題がなおも跡を絶たない。われわれは、国家と人民に対する強い責任感をもって、そして困難を恐れぬ勇気と堅忍不拔の意志をもって、全身全霊を傾けて活動を完遂し、人民政府として人民の切なる負託に応えなければならない。

Ⅱ. 2018年の経済・社会発展の全般的要請と政策の方向性

今年は、第19回党大会の精神を全面的に貫徹する最初の年であり、改革開放40周年であり、小康社会の全面的完成の決戦に勝利する上で、そして第13次5ヵ年計画の実施の折り返し点として肝心な一年である。政府活動を完遂すべく、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第19回党大会と第19期中央委員会第2回、第3回全体会議の精神を全面的かつ徹底的に貫徹し、党の基本理論・基本路線・基本方針を貫徹し、党の全面的指導を堅持・強化し、「安定を保ちつつ前進を求め」という活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を堅持し、わが国の主要な社会矛盾の変化をしっかりと把握し、質の高い発展の要請に基づき、「五位一体」の総体的配置の統一的推進と「四つの全面」の戦略的配置の調和的推進をはかり、供給側構造改革を主軸として堅持し、安定成長・改革促進・構造調整・民生改善・リスク防止に向けた諸般の活動を統一的に推し進め、改革開放を大いに推進し、マクロコントロールを革新して充実させ、質・効率・原動力の変革を促し、とくに重大リスクの防止・解消、的確な貧困脱却、汚染対策の堅塁攻略戦（三大堅塁攻略戦）を着実に進

展させ、期待をリードし安定させ、民生を強化・改善し、経済・社会の持続的で健全な発展を促進しなければならない。

国内外の情勢を総合的に分析してみると、わが国の発展の眼前にはチャンスと試練が併存していることがわかる。世界経済は回復の続く見込みがあるが、不安定・不確定要素が多く、主要経済国・経済圏の政策調整およびそのスピルオーバー効果が変動性をもたらし、保護主義が深刻化し、地政学的リスクが高まっている。わが国の経済はまさに発展パターンの転換、経済構造の最適化、成長の原動力の転換の難関攻略期にあり、まだまだ「坂を登り峠を越える」必要があり、予測できるリスク・試練と予測できないリスク・試練に対処しなければならない。実践がはっきりと示しているように、中国の発展の成果はすべて、難関・堅壘を攻略する中で収めてきたものである。現在わが国は、物質的・技術的基盤がより厚くなっており、産業体系が整い、市場規模が大きく、人的資源が豊かで、起業・革新が盛んであるなど、総合的優位性がはっきりとしていることから、質・効率のより高い、より公平で持続可能な発展を実現する能力と条件が備わっている。

今年の主要所期目標は次のとおりとする。GDP 成長率は 6.5%前後とする。消費者物価の上昇率は 3%前後とする。都市部新規就業者数は 1100 万人以上とし、都市部調査失業率は 5.5%以内、都市部登録失業率は 4.5%以内に抑える。住民所得の伸び率を経済成長率とほぼ同じにする。輸出入を安定的に好転させ、国際収支を基本的に均衡させる。GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 3%以上削減し、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる。供給側構造改革をしっかりと進展させ、全体のレバレッジ比率の基本的安定を保ち、さまざまなリスクを秩序立てて効果的に防止・抑制する。

以上の主要所期目標は、小康社会の全面的完成の決戦に勝利する上での要件を考慮した結果であり、わが国の経済がすでに高速成長の段階から質の高い発展を目指す段階へと切り替わっている実情に即している。経済のファンダメンタルズと雇用吸収力からみて、6.5%前後の成長率であれば比較的十分な雇用

を確保できる。都市部調査失業率は農民工などの都市部常住人口をカバーしている。この指標を今年はじめに所期目標にするのは、雇用状況をより全面的に反映させ、共有発展の要求をよりよく示すためである。

今年、マクロコントロールを引き続き革新して充実させ、マクロコントロールの度合いをしっかりと把握し、マクロ政策の持続性と安定性を保ち、財政政策・金融政策・産業政策・地域政策などの調和性を高めなければならない。

積極的な財政政策の方針を貫くには、力の集中と効果の向上が必要である。今年の財政赤字の対GDP比は2.6%とし、昨年より0.4ポイント下げる。財政赤字は2兆3800億元とする。内訳は、中央財政赤字1兆5500億元、地方財政赤字8300億元。財政赤字の対GDP比を下げるのは、主として、わが国の経済が安定的に良化しており、財政収入増加の基盤があるからであり、また、マクロコントロールに政策的選択肢をより多く残すためでもある。今年の全国の財政支出は21兆元とし、支出規模をいっそう拡大する。中央から地方への一般的移転支出は10.9%増とし、地方とくに中・西部地区の財力を増強する。財政支出構造の最適化をはかり、財政支出の公共性・包摂性を高め、三大堅壘攻略戦への支援を拡大し、革新駆動、「三農（農業・農村・農民）」、民生などの分野へさらに傾斜させる。現在、財政状況は好転し始めているが、各級政府は引き続き経費節約を堅持し、質素を貫き華美を断ち、一般的支出を厳しく抑え、貴重な資金を発展の持続力の向上と人々の困難の解決により多く使わなければならない。

穏健な金融政策の中性を維持するには、緩和と引き締め of 適度な力加減が必要である。通貨供給量をしっかりと管理し、M₂・貸し出し・社会融資規模の合理的増加を保ち、流動性の合理的安定を維持し、直接金融とくにエクイティブ・ファイナンスの割合を高める。金融政策の波及ルートを円滑化し、差別化した準備金政策や差別化した貸し出し政策などを活用し、資金が小企業・零細企業、「三農」、貧困地区へより多く投下されるよう導き、実体経済をよりよくサポートする。

今年の活動を首尾よく進めるには、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」経済思想を真剣に貫徹し、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、「安定」と「前進」を一体のものとして考え、以下の四つの点を重んじなければならない。①質の高い発展を大いに促す。発展はわが国のあらゆる問題を解決する上での基盤・カギである。発展の不均衡・不十分の問題の解決に力を入れ、現代化経済体系の構築を中心に据え、「質第一、効率優先」を堅持し、経済構造の最適化・高度化を促進しなければならない。経済の法則を尊重し、将来と当面を総合的に考慮し、経済の動きを合理的な範囲内に保ち、経済の安定成長と質・効率の向上とが相互に促進しあっても進むようにしなければならない。②改革開放にさらに力を入れる。改革開放は、現代中国の運命を決める肝心な一手であり、「二つの百周年」の奮闘目標を達成する上での肝心な一手でもある。新たな歴史的起点に立って、思想をさらに解放し、改革をさらに深化させ、開放をさらに拡大しなければならない。人民のパイオニア精神を十分に発揮させ、各地が実情に立脚して果敢に挑戦・開拓することを奨励し、改革開放を不断に前へと推し進める。③小康社会の全面的完成の決戦の勝利に向けた三大堅塁攻略戦を戦い抜く。三大堅塁攻略戦のそれぞれについて活動の構想と具体的な措置をうち出し、タイムテーブル、ロードマップ、プライオリティーを示し、リスク要因の効果的な抑制を確保し、貧困脱却の堅塁攻略の任務の全面的な達成を確保し、生態環境の質の全般的な改善を確保しなければならない。われわれの行うすべての活動は人民のためにある。人民を中心とする発展思想を堅持し、わが国の基本的国情に立脚し、できることを全力でしっかりと行い、人民が最も関心をもっている問題、最も心を悩ませている問題を一つ一つしっかりと解決し、社会の公平・正義と個々人の全面的な発展を促し、人民の生活が国家の発展とともに年々潤っていくようにしなければならない。

Ⅲ. 2018年の政府活動についての案

今年の経済・社会発展の任務は非常に重い。大いに成果をあげられる歴史的チャンスの時期をしっかりと捉え、統一的な計画のもとで各方面に配慮し、重点を際立たせ、諸般の活動をしっかりと行う必要がある。

(一) 供給側構造改革を踏み込んで推進する。経済発展の力点を实体经济に置くことを堅持し、引き続き「三つの解消、一つの低減、一つの補強」にしっかりと取り組み、行政の簡素化や減税や料金などの引き下げに力を入れ、ビジネス環境を不断に改善し、市場主体の活力を一段と引き出し、経済発展の質を高める。

新たな原動力を大きく発展させる。新興産業クラスターを増大・増強し、ビッグデータ発展行動を実施し、次世代人工知能（AI）の研究開発・実用化を強化し、医療・養老・教育・文化・スポーツなど多くの分野で「インターネット+」を推進する。スマート産業を発展させ、スマートライフを切り開く。新技術・新業態・新モデルの活用によって在来産業を大いに改良・高度化する。新興産業についての統計を強化する。インターネットの通信速度の引き上げと料金の引き下げにさらに力を入れ、高速ブロードバンドの都市・農村全面普及を実現し、アクセスポイントが無料で利用できる公共の場所を増やし、家庭用ブロードバンドや企業向けのブロードバンド・専用回線の使用料を一段と引き下げ、データ・ローミング料金を廃止し、モバイルデータ通信のポケット料金を年内に少なくとも30%引き下げ、大衆と企業に確実に利益をもたらし、「デジタル中国」の建設を促進する。

製造強国づくりを加速する。集積回路、第5世代移動通信（5G）、航空エンジン、新エネルギー自動車、新素材などの産業を発展させ、重要脆弱設備特別プロジェクト（製造業の重要設備の補強）を実施し、インダストリアル・インターネットのプラットフォームを発展させ、「中国製造2025」モデル区を創設する。工業分野の生産許可証を大幅に縮減し、製品の品質の監督管理を強化す

る。品質向上行動を全面的に繰り広げ、世界の先端レベルを対象としたベンチマーキングに基づく目標基準の達成を推進し、匠の精神を発揚し、中国製造の品質革命を起こす。

引き続き無効供給をなくす。あくまでも市場化・法治化の手段を用いて、環境保護・品質・安全面などの法規・基準を厳しく守らせ、過剰生産能力を解消し、旧式生産能力を廃棄する。今年、鉄鋼生産能力をさらに3000万トン前後削減し、石炭生産能力をさらに1億5000万トン前後撤去し、基準を満たしていない30万キロワット以下の石炭火力発電ユニットを廃棄または閉鎖・停止する。「ゾンビ企業」の破産清算・再建にいつそう力を入れ、その従業員の再配置と債務の処理をしっかりと行う。過剰な食糧在庫の消化を急ぐ。無効供給の削減に新たな成果をしっかりと出さなければならない。

「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」改革を深める。市場参入ネガティブリスト制度を全面的に実施する。「証」と「照」の分離（経営許可証取得〔審査・認可〕が先で営業執照取得〔商業登記〕が後という強制的順序をなくし、後者さえ済めばとりあえず開業できるようにすること）改革を全国に広げ、「照」後の「証」減らしを重点に、各種の「証」について減らせるものはすべて減らし、統合できるものは統合して、企業の開業までにかかる時間をさらに縮減する。商標登録にかかる期間を大幅に短縮する。建設プロジェクトの審査・認可にかかる時間をさらに半減する。「双無作為、一公開」式監督管理を全面的に実施し、ニセモノ・粗悪品の蔓延を断じて許さず、法執行者による接待や金品の強要を断じて許さない。「インターネット＋政務サービス」を踏み込んで推進し、オンラインでできる手続きの割合を増やし、窓口に出向かなければならない手続きは一カ所に一度足を運べば済むようにする。総合的な法執行の機構・仕組み改革を大いに推進し、複数の部門による重複した法執行の問題の解決に力を入れる。政府の情報システムの相互連結を急ぎ、情報の孤島をなくす。個人や企業が何かをする上で必要な各種証明を整理し、法的根拠がないものはすべて撤廃する。ビジネス環境の改善は生産力

の解放、競争力の向上にほかならないのだから、障害を取り除き、煩雑さをなくし、平坦な道を築いて、市場主体にさらなる活力を、人民大衆にさらなる利便性をもたらさなければならない。

企業の税負担をさらに軽減する。増徴税を改革・十全化し、3段階の税率を2段階に統合する方針に基づいて増徴税率の水準を調整し、製造業や交通運輸業などの業種の税率を重点的に引き下げ、小規模納税人（増徴税上の納税者区分の一つで、年間売上高が規定の基準以下の者）の年間売上高の基準を引き上げる。企業所得税半減優遇政策の対象となる小企業・零細企業の範囲を大幅に拡大する。企業の新規購入機器・設備の税前控除上限額を大幅に引き上げる。企業国外所得総合控除政策を実施する。物流企業商品貯蔵施設土地使用税優遇政策の対象枠を拡大する。企業の再編時に発生する土地増徴税や契税（不動産譲渡税）などの優遇政策を実施期間終了後も引き続き実施していく。通年で企業や個人の税負担をさらに8000億元以上減らし、実体経済のパターン転換・高度化を促し、市場の活力と社会の創造力の喚起に力を入れる。

企業の税外負担を大幅に低減する。行政事業性費用徴収をさらに整理・規範化し、一部の政府系基金の徴収基準を引き下げる。引き続き企業の「五険一金」の保険料負担割合を段階的に引き下げる。電気料金に付加されている各種の公益性の費用および送配電価格（託送料金）を引き下げ、一般工業・商業用電気料金を平均で10%引き下げる。有料道路制度の改革を深化させ、道路や橋梁の通行料金を引き下げる。仲介サービス料金の徴収を大いに整理・整頓する。通年で市場主体の税外負担を3000億元以上軽減することとし、不合理なものを断固として廃止し、法外なものを断固として引き下げ、企業が身軽になって発展に集中できるようにする。

（二）革新型国家の建設を加速させる。世界の新たな科学技術革命・産業変革の大勢を把握し、革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、経済の革新力と競争力を不断に高める。

国家イノベーション体系の建設を強化する。基礎研究と応用基礎研究にさら

に力を入れ、一連の科学技術イノベーション重要プロジェクトをスタートさせ、ハイスタンダードな国家実験室を整備する。企業が先頭に立って重要科学技術プロジェクトを実施することを奨励し、科学研究機関・大学と企業との連携によるイノベーションをサポートし、イノベーションの成果の転化・実用化を加速させる。国家レベルの科学技術関連投入は民生分野へ傾斜させることとし、スモッグ対策や癌などの重大疾患の予防・治療の難関突破を強化し、科学技術が人民によりよく幸福をもたらすようにする。

イノベーション奨励政策の徹底と十全化をはかる。科学技術管理制度を改革し、業績評価の過程重視型から成果重視型への転換を急ぐ必要がある。イノベーションチームやイノベーションリーダーにヒト・モノ・カネおよびテクノロジーロードマップに関するより大きな決定権を付与する。重要な科学技術のブレークスルーの任にある科学研究者に対して柔軟な報酬制度と奨励措置を用いる。科学研究者に科学技術成果の所有権と長期使用権を付与するよう模索する。イノベーションの奨励にもとる旧来の規定は改正・廃止を急ぎ、イノベーションの活力の^{ほんしゅつ}奔出の妨げとなる煩雑な規則は決意を固めて撤廃する必要がある。

大衆による起業・革新のレベルアップを促す。わが国は世界最大規模の人的資源・人材資源を擁する。これは革新発展にとっての最大の「富鉱」である。全方位から革新・起業へのサービスを提供し、大衆による起業・革新のモデル拠点の整備を推し進め、大企業・大学・科学研究機関によるイノベーション資源の開放を奨励し、プラットフォームエコノミーやシェアリングエコノミーを発展させ、オンライン・オフラインの結合と産・学・研・用（利用者および実用）の連携と大中小企業の融合による革新・起業の形態を生み出し、大衆による起業・革新の「アップグレード版」を構築しなければならない。国家融資保証基金を設立し、革新型優良企業の上場による資金調達をサポートし、ベンチャー投資とエンジェル投資に対する租税優遇政策の試行範囲を全国に広げる。人材の発展のための体制の改革を深化させ、人的資源の自由な移動を促し、企

業による高技能労働者の待遇改善を後押しし、高技能人材へのインセンティブを強化し、海外留学者の革新・起業目的の帰国を奨励し、外国人材が中国に来て働きやすくなるようビザ等の制度や手続きを改善する。多くの人材の英知と力を結集すれば、必ず中国革新をスピードアップさせることができる。

(三) ベースとなりカギとなる分野の改革を深化させる。改革開放 40 周年を重要な契機として、改革の新たな突破を促し、社会的生産力を不断に解放し発展させる。

国有資本・国有企業の改革を推し進める。出資者の監督管理の権限リスト・責任リストを策定する。国有資本投資会社・運営会社などの改革の試行を深化させ、試行企業にさらなる自主権を付与する。国有企業の合理化・再編と中央企業の株式制改革を引き続き推し進め、チェックアンドバランス機能が有効に働くコーポレートガバナンス構造と柔軟で高効率の市場化経営の仕組みの形成を急ぎ、体質改善を持続させ、主力事業のコアコンピタンスを強化し、国有資本が強く、よく、大きくなるようにする。混合所有制改革を着実に推し進める。全国人民代表大会常務委員会に国有資産管理の状況を報告する制度をしっかりと実施する。国有企業は、改革と革新によって、質の高い発展の先頭を歩まなければならない。

民営企業の発展を後押しする。「二つの揺るぐことなく（①揺るぐことなく公有制経済をうち固めて発展させ、②揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードする）」を堅持し、権利の平等、機会の平等、規則の平等を堅持し、非公有制経済の発展を支援する政策措置を全面的に実行し、民営企業が不満を感じている突出した問題を真剣に解決し、各種の潜在的な障壁を断固取り除く。親身で清廉な新型政商関係（政府と民間企業との関係）を構築し、企業家が企業関連政策の策定に参加する仕組みを充実させる。企業家精神を喚起・保護し、企業家の自信を強固にして、民営企業が市場経済の荒波の中で十分に力を発揮できるようにする。

財産権制度と生産要素の市場化配分の仕組みを整える。財産権制度は社会主

義市場経済の礎石である。財産権の保護、契約の遵守、統一市場、平等な交換、公平な競争を基本方針として、関連法律法規を十全化しなければならない。各種の権利侵害行為を法に基づいて厳しく処分し、財産権紛争案件を法に基づいて審査弁別し正さなければならない。知的財産権の保護を強化し、知的財産権の侵害に対する懲罰的賠償制度を実施する。技術・土地などの生産要素価格の市場化改革を加速し、資源類製品と公共サービスの価格改革を深化させ、行政独占をうち破り、市場独占を防止する。財産権を力強く保護し、生産要素の移動を円滑にして、市場の活力と社会の創造力がどんどん引き出されるようにしなければならない。

財政・租税体制改革を深化させる。中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革を推し進め、税収配分改革プランの策定を急ぎ、移転支出制度を十全化する。地方税体系を整え、不動産税の立法を着実に推し進める。個人所得税を改革する。実績に基づく管理を全面的に実施し、財政資金が適切かつ安全に使われるようにする。

金融体制改革を加速させる。金融サービス体系を改革・十全化し、金融機関による金融包摂業務の開拓を支援し、地方の中小金融機関を規範的に発展させ、小企業・零細企業の抱える「資金繰り難、資金調達コスト高」問題の解決に力を入れる。多層的な資本市場の改革を深化させ、債券市場・先物取引市場の発展を促す。保険市場のリスク保障機能を拡充する。金利・為替レート of 市場化改革を深化させ、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ。

社会体制改革を推し進める。養老保険制度改革を深化させ、企業職工（従業員）基本養老保険基金中央調整（地域間の基金格差がなくなるよう中央が調整する）制度を確立する。公立病院総合改革を深化させ、医療価格、人事報酬、医薬品流通、医療保険給付の改革をバランスよく推し進め、医療衛生サービスの質的向上をはかり、人々が医療の面で直面している難題を全力で解決する。教育、文化、スポーツなどの改革を踏み込んで推進し、社会分野の巨大な発展の潜在力を十分に引き出す。

生態文明体制を十全化する。生態環境管理制度を改革・十全化し、自然生態空間の用途の管制を強化し、生態環境損害賠償制度を押し広め、生態補償の仕組みを充実させ、より効果的な制度によって生態環境を保護する。

(四) 三大堅壘攻略戦を断固戦い抜く。年度の堅壘攻略任務の達成に向けて、各方面の責任を明確にし、政策面からの保障を強化し、一つ一つの仕事を確実にしっかりと行う。

重大リスクの防止・解消を目に見える形で進展させる。今のところわが国の経済・金融リスクは総じてコントロール可能であるが、末梢と根本から兼治し、リスク要因を効果的に取り除かなければならない。不法な資金集めや金融詐欺などの違法行為を厳しく取り締まる。市場化・法治化の原則に基づく債務の株式化と企業の合併・再編を加速させる。金融機関のリスクの内部統制を強化する。金融監督管理の統一的な調整を強め、シャドーバンキング、インターネット金融、金融持株会社などに対する監督管理を十全化し、金融監督管理をさらに充実させる。地方政府の債務リスクを防止・解消する。法律・規定に違反する各種の起債・保証などの行為を厳しく禁じる。省級政府はその管轄区域の債務に対してすべての責任を負い、省級以下の地方政府はそれぞれの責任を負い、既存債務を積極的かつ着実に処理する。地方政府の規範化された起債型資金調達の仕組みを整える。今年は、地方特別債を昨年より 5500 億元増やして 1 兆 3500 億元とし、建設中のプロジェクトが順調に進むよう優先的に支援し、特別債の使用範囲を合理的に拡大する。わが国は経済のファンダメンタルズが良好であり、政策手段も多いので、金融の系統性リスクを生じさせないという最低ラインを絶対に守り抜くことができる。

的確な貧困脱却にさらに力を入れる。今年は農村貧困人口をさらに 1000 万人以上減少させ、そのうちの 280 万人については移住・転居による貧困救済を完了させる。産業面・教育面・健康面・生態保護面からの貧困救済を踏み込んで推し進め、インフラ・公共サービスの脆弱部分を補強し、貧困脱却の内在的原動力を引き出す。極度貧困地区への支援を強化し、中央財政からの貧困救済

投入および関連移転支出の新規増加分を極度貧困地区に傾斜させる。高齢者・障害者・重病患者など特定の貧困層に対して、各世帯・一人ひとりの実情に応じた保障措置をしっかりと講じる。堅塁攻略期の間は貧困脱却が完了しても政策を継続し、新規に貧困化・再貧困化した人々についてはすぐに援助の枠に入れることとする。貧困救済資金の統合と実績に基づく管理を強化する。貧困救済の分野にみられる腐敗問題や気風問題の特別対策を行い、考課・監督の方式を改善する。現行の貧困脱却基準を堅持し、進展と質を確保し、貧困脱却の成果が大衆から認められ歴史の検証に耐えうるようにする。

汚染対策がより大きな効果をあげるようにする。青い空を守る戦いの成果をうち固め、今年は一酸化硫黄と窒素酸化物（NOx）の排出量を3%減らし、重点地区のPM2.5の濃度を引き続き低下させることとする。鉄鋼などの産業における超低排出目的の改良を促す。汚染物質の排出基準を厳しくし、期限内の基準達成をはかる。排ガス基準をオーバーしているディーゼルトラックの特別対策を行う。水質・土壌汚染対策を踏み込んで推し進め、今年に化学的酸素要求量（COD）とアンモニア性窒素排出量を2%減らすこととする。重点流域・海域の総合対策を実施し、「黒臭水（黒くにごり、悪臭を放つ水）」対策を全面的に行う。汚水処理施設の整備を強化し、その利用料金徴収政策を充実させる。

「洋ゴミ（外国からの固形廃棄物）」の密輸を厳しく禁じる。生態系の保護・復元を強化し、生態保護のレッドラインを全面的に画定し、造林を1億畝（約667万ヘクタール）以上完了させ、耕地の輪作・休耕の試行面積を3000万畝（約200万ヘクタール）まで広げ、湿地の保護・復元の範囲を拡大し、国立公園制改革の試行を深める。海岸の埋め立てによる土地の造成を厳しく抑制する。環境面での法執行を厳格化する。われわれは手を携えて行動し、空が青く、緑豊かで、水のきれいな「美しい中国」を築いていかなければならない。

（五）農村振興戦略を大いに実施する。計画を科学的に策定し、都市・農村融合発展の体制・仕組みを充実させ、改革・イノベーションによって農村発展の新たな原動力を大きく育てる。

農業の供給側構造改革を推し進める。農林畜水産業・種子事業の革新発展を促し、現代農業産業パークと特色ある農産物の特化区の整備を急ぎ、食糧生産の安定化・最適化をはかる。高基準農地を新たに 8000 万畝（約 533 万ヘクタール）以上増やし、高効率節水灌漑面積を新たに 2000 万畝（約 133 万ヘクタール）増やす。新しいタイプの経営主体を育成し、小規模農家への社会化サービス（社会各方面からの総合的なサービス・サポート）を強化する。「インターネット＋農業」を発展させ、多くの方途で農民の収入を増やし、農村における第一次・二次・三次産業の融合発展を促す。

農村改革を全面的に深化させる。第 2 期土地請負を期間終了後さらに 30 年延長する政策を貫徹する。宅基地（農村の居住用の土地）の所有権・資格権・使用権の分離改革を模索する。耕地の占用・補充均衡（農業以外の目的での使用分に合わせて造成等によって補充する取組み）の管理方法を見直し、新規に造成した農地の指数の省間調整（取引）、都市・農村の建設用地の増減連動（建設用地に転用された農地の分だけ新たに農地を増やす取組み）の余剰指数（超過達成分）の省間調整の仕組みを確立し、調整による全収益を貧困脱却の堅塁攻略と農村振興の支援に充てる。食糧の買付・備蓄、集団財産権、集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾、供銷合作社（農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構）などの改革を深化させ、農業・農村が生氣と活力に満ち溢れるようにする。

農村の諸般の事業を全面的に発展させる。給水・給電・情報などのインフラを改善し、農村道路を 20 万キロ新規建設または改修する。農村居住環境改善 3 年キャンペーンを着実に繰り広げ、「トイレ革命」を推し進める。農村の旧習一新を促す。自治・法治・徳治が相互に結びついた農村統治体系を十全化する。われわれは、中国の特色ある社会主義農村振興の道を歩むことを堅持し、農業・農村の現代化の実現を加速させなければならない。

（六）地域間の調和発展戦略を着実に推し進める。地域発展政策を充実させ、基本公共サービスの均等化を推進し、都市・農村間および地域間の発展の格差

を着実に縮小し、各地域の比較優位と潜在力を十分に発揮させる。

地域発展の新たな形態をつくり出す。旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区の改革・発展への支援を強化する。北京の首都機能以外の諸機能の分散を重点に京津冀協同発展を推し進め、雄安新区を高い起点に立って計画し、高い基準で建設する。生態優先、グリーン発展を指針として長江経済ベルトの発展を推し進める。粵港澳（広東・香港・澳門）大湾区発展計画を公布・実施し、大陸部と香港・澳門との互惠協力を全面的に推進する。西部大開発に関する新たな指導意見（ガイドライン）を定め、東北など旧工業基地の振興措置を貫徹し、中部地区の興隆を引き続き推し進め、東部地区の先行発展をサポートする。資源依存型地区の経済モデルの転換を促す。海洋経済を大きく発展させ、国家の海洋権益を断固として守る。

新型都市化の質を高める。今年はさらに 1300 万人の都市部への転籍・定住を実現し、農業からの移転人口の市民化を速める。公共交通を優先的に発展させ、食品マーケットや駐車場など住民の利便性に直結するサービス施設を充実させる。「城中村（都市の中の村落）」や古い住宅地の改築を秩序立てて進め、関連施設を整え、基準を満たす建物へのエレベーターの設置を奨励する。排水路網・共同溝などの整備を強化する。新型都市化の核心は人にあるのだから、きめ細かいサービスと血の通った管理を強化し、誰もが公平な発展チャンスを得られ、住民が便利に快適に暮らせるようにしなければならない。

（七）消費の積極的な拡大と有効投資の促進をはかる。住民の需要の新たな変化に合わせて消費を拡大し、構造調整を見据えて投資を増やし、供給構造の最適化と総需要の適度な拡大との好循環をもたらす。

経済発展に対する消費の基礎的役割を強化する。消費の高度化を推し進め、消費の新業態・新モデルを発展させる。新エネルギー自動車の取得税優遇政策をさらに 3 年延ばし、中古車の地域間取引規制政策を全面的に撤廃する。民間による医療・養老・教育・文化・スポーツなどのサービス供給拡大を支援する。全域観光（他分野・他産業と融合した包括的な観光）モデル区をつくり、重点

国有観光地の入場券の価格を引き下げる。オンラインショッピングと宅配便の健全な発展を促す。消費者の権利・利益を侵害している各種の行為は、法律に基づいて処罰し、断じて容赦してはならない。

供給構造の最適化に対する投資の肝要な役割を發揮させる。今年、鉄道投資 7320 億元、道路・水運投資 1 兆 8000 億元前後を達成し、建設中の水利プロジェクトへの投資規模が 1 兆元に達するようにすることとする。引き続き重点的に中・西部地区の重要インフラを整備する。新たな重要技術改良・高度化プロジェクトを実施する。中央予算枠内の投資を昨年より 300 億元増やして 5376 億元とする。民間投資を奨励する政策措置を実施し、鉄道、民間航空、石油・天然ガス、電気通信などの分野において一連の魅力的なプロジェクトをうち出し、必ず民間資本が参入して成長できるようにする。

(八) 全面的開放の新たな形態が生まれるようにする。いっそう広い範囲、いっそう高い段階の開放をはかり、開放の構造・配置と体制・仕組みをより完全なものにし、ハイレベルの開放で質の高い発展を促す。

「一帯一路」国際協力を推進する。ともに討議し、ともに建設し、ともに享受することを堅持し、「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの成果（合意事項）をしっかりと実行する。国際的大動脈の建設を推進し、沿線諸国との大通関（通関業務効率化）協力を深める。生産能力をめぐる国際協力を拡大し、中国製造・中国サービスの海外進出を促す。対外投資の構造を適正化する。西部地区・内陸部・国境地域の開放を強化し、経済協力の新境地を開拓する。

外商投資の安定した伸びを促す。国際的に普及している経済・貿易ルールとの一致を強化し、世界一流のビジネス環境を整備する。一般製造業を全面的に開放し、電気通信・医療・教育・養老・新エネルギー自動車などの分野の開放を拡大する。銀行カード決済などの市場を秩序立てて開放し、外資系保険ブローカーの経営範囲規制を廃し、銀行・証券会社・基金管理会社・先物取引会社・金融資産管理会社などの外資持株比率規制を緩和もしくは撤廃し、中国資本の銀行と外国資本の銀行の市場参入基準を統一する。境外（海外と台湾・香港・

澳門) 投資家が大陸部での利潤を再投資する場合には繰延納税を適用するようにする。外資企業の設立手続きを簡素化し、商務部門への届出と工商部門への登記を一本化する。自由貿易区の経験を模範例として全面的に普及させ、自由貿易港の建設を模索し、改革開放の新たな拠点をつくる。

対外貿易の安定的な良化の勢いを強固なものにする。輸出信用保険の適用枠を拡大し、通関の総所要時間をさらに3分の1短縮する。サービス貿易を発展させる仕組みを改革する。貿易の新業態・新モデルを育成する。加工貿易の中・西部地区への漸進的移転を促す。輸入を積極的に拡大し、第1回中国国際輸入博覧会を成功させ、自動車や一部の日用品などの輸入税を引き下げる。われわれはさらなる市場開放を通じて、産業の高度化と貿易のバランスの取れた発展を促し、消費者により多くの選択肢を提供しなければならない。

貿易と投資の自由化・円滑化を促す。中国は、揺るぐことなく経済のグローバル化を推し進め、自由貿易を守り抜いていく。中国は、関係各国とともに多国間貿易交渉を推し進め、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉を一日も早く妥結し、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)と東アジア経済共同体の建設を加速したいと考えている。中国は、対等な立場での協議による貿易紛争の解決を主張し、保護貿易主義に反対し、自らの合法的な権益を断固として守る。

(九) 民生の保障と改善のレベルを引き上げる。発展を土台にして民生のために実のある仕事と難題の解決にたくさん取り組み、民生の最低ラインを断固として守り、人民大衆の獲得感・幸福感・安心感を不断に高めていかなければならない。

就業・起業の促進に力を入れる。全方位の公共就業支援サービスを強化し、職業技能訓練を大規模に展開し、「インターネット+」の活用によって新たな就業形態を発展させる。今年の大学新卒者は820万人強と過去最高を更新する見込みであるから、さまざまな方途での就業を促し、起業による雇用の創出をサポートする必要がある。除隊・退役軍人の再配置をしっかりと行う。障害者などの就職困難者の支援にさらに力を入れる。農民工の雇用を拡大し、賃金遅

配・未払い問題を全面的に解決する。労働関係の協議の仕組みを十全化し、性別や身分による差別をなくし、より公平でより十分な雇用がわが国の発展の際立った特徴となるようにしなければならない。

住民の所得水準を着実に引き上げる。定年退職者の基本養老金と都市・農村住民の基礎養老金(基本養老年金のうち個人の積立金からではなく政府から給付される分)を引き続き引き上げる。社会の最低賃金基準を合理的に調整する。公的機関・事業体の賃金・諸手当の制度を充実させ、困難な地域や特殊なポストの給与を手厚くする。個人所得税の基礎控除額を引き上げ、教育費や重大疾患医療費などの特別控除を増やし、合理的に負担を軽減し、人民大衆が労働によって所得を向上させ、どんどん裕福になっていくよう励ます。

公平かつ良質な教育を発展させる。都市・農村義務教育一体化発展を促し、教育への投入を引き続き困難地区と脆弱部分に傾斜させる。農村の児童・生徒の中途退学率を確実に引き下げ、都市部の「大班額(すし詰め学級)」の解消を急ぎ、小中学生の授業以外の負担が過重な問題の解決に力を入れる。子供は民族の未来であり、家庭の希望である。さまざまな方で就学前教育資源の供給を増やし、インターネットなどの情報化手段を活用し、託児施設に対する全過程にわたる監督管理を強化し、確実に保護者が安心できるようにしなければならない。民営の職業教育をサポートする。高等学校段階の教育の普及を進める。経済・社会発展の要請を導きとし、高等教育の構造を最適化し、「双一流」づくりを加速させ、中・西部地区における特色あるハイレベルの大学の創設をサポートする。農村・貧困地区特別枠学生募集計画を引き続き実施する。民族教育、特別支援教育、継続教育、オンライン教育を発展させる。教師陣づくりと教師のモラル向上を強化する。人民に満足してもらえる教育をしっかりと行い、誰もが平等に機会を得られ、教育によって自らの運命を変え、人生の夢をかなえられるようにしなければならない。

「健康中国」戦略を実施する。基本医療保険と重大疾患保険の保障水準を引き上げ、住民基本医療保険の1人当たりの財政補助基準をさらに40元増やし、

その半分以上を重大疾患保険に使う。保険加入登記地ではない他省での医療保険即時給付の対象枠を拡大し、末端の診療所のほか、出稼ぎ農民工、登記地を離れて就業・起業している人などをもれなく組み入れる。総合医陣づくりを強化し、級別診療を推進する。基本公衆衛生サービス経費の1人当たりの財政補助基準を引き続き引き上げる。母子保健サービスを改善する。中国医学・薬学事業の伝承・発展をサポートする。食品・医薬品の監督管理方式を革新し、インターネットやビッグデータなどの利用による監督管理効果の向上を重視し、全過程にわたるトレーサビリティの実現を急いで、問題のある食品・医薬品がすべて発見され、違法製造・販売業者が法の網を逃れられないようにし、消費者が安心して購入し、安全に口にすることができるようにする。北京冬季オリンピック・パラリンピックの準備作業をしっかりと行い、さまざまな方途で全国民の健康増進に役立つ場所や施設を増やす。人民大衆が心身を健全な状態へと練磨していれば、国家も必ずや活気に満ち溢れ、繁栄・富強へと向かうであろう。

大衆の住宅問題をよりよく解決する。新たなバラック区改築堅壘攻略3年計画をスタートさせ、今年は580万戸に着工する。公共賃貸住宅の保障を強化し、住宅難に苦しむ低所得世帯に必ず住宅が保障されるようにし、条件を満たす宿無しの新社会人や転入労働者を保障の枠に組み入れる。「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持し、地方の主体责任を確実に履行させ、差別化したコントロールを引き続き行い、長期的かつ効果的な仕組みを確立して十全化し、不動産市場の安定的で健全な発展を促す。住民の居住目的の住宅購入需要を支援し、賃貸住宅市場を育成し、財産権共有住宅(住宅の財産権を政府と分け合う形にして価格を下げた住宅)を発展させる。多くの主体による供給、多くの方途による保障、賃貸と購入の両方の奨励を旨とする住宅制度の確立を急ぎ、広範な人民大衆が一日も早く快適な住宅に安住できるようにする。

民生の最低ラインの保障を強化する。都市・農村の最低生活保障、社会救済、恩給援護などの基準を着実に引き上げる。人口の高齢化に積極的に対応し、在

宅での養老、コミュニティーでの養老、互助式の養老を発展させ、医療と介護の連携を推進し、養老院のサービスの質を高める。現役軍人家族・殉職軍人遺族などに対する恩給援護の仕事をしっかりと行う。障害者向けのリハビリサービスを強化する。社会救済体系を整備し、公益・慈善事業の発展を支援する。民生の最低ラインの保障に全身全霊を傾けて取り組み、難題に直面してもきちんと職責を果たし、些細な問題にもしっかりと対応して、困難な境遇にあるすべての人々に社会の思いやりと優しさが届くようにしなければならない。

共同建設・共同統治・共同享受に基づく社会統治の形態をつくる。末端の大衆自治制度を充実させ、コミュニティー・ガバナンスを強化する。労働組合・共産主義青年団・婦女連合会などの社会団体・組織の役割をしっかりと発揮させる。社会組織、ソーシャルワーク、ボランティア活動の健全な発展を促す。社会信用体系の構築を強化する。公共法律サービス体系を整え、法知識普及責任制を徹底する。女性を尊重し、子供を大切にし、高齢者を敬い、障害者をいたわる好ましい気風を育てる。投書・陳情取り扱い業務の方法を革新し、大衆の合理的な訴えを法に基づいて直ちに解決する。労働安全の責任を厳しく負わせ、重大・特別重大事故を断固食い止める。地震・気象・地質などの関連業務をしっかりと行い、防災・減災・災害救助能力を高める。「平安中国」の建設を推し進め、暴力テロ活動を厳重に防止し、断固として取り締まり、法に基づいて「掃黒除悪（黒社会を一掃し、悪を取り除く）」特別闘争を展開し、窃盗、強盗、詐欺、売買春・ポルノ、賭博、麻薬などの違法犯罪活動を処罰し、特殊詐欺・インターネット詐欺、公民個人情報侵害、インターネットマルチ商法などの際立った問題を解決し、国家の安全と公共の安全を守る。

人民が素晴らしい生活を送れるよう豊かな精神的糧を提供する。中華の優れた伝統文化を発揚し、革命の文化を継承し、社会主義の先進的文化を発展させ、社会主義の核心的価値観を養成・実践する必要がある。思想道德建設と大衆的精神文明創造を強化する。中国の特色ある哲学・社会科学の構築を急ぎ、文学・芸術の創作を繁栄させ、報道・出版、放送・映像、資料・公文書保存などの事

業を発展させる。文化財の保護・利用と文化遺産の保護・伝承を強化する。新しいタイプのシンクタンクをしっかりと整備する。インターネットコンテンツ建設を強化する。文化利民プロジェクトを踏み込んで実施し、新しいタイプの文化業態を育成する。外国との人的・文化的交流を深める。われわれは、中国の特色ある社会主義文化の繁栄・興隆によって、民族の復興の実現に向けた強大な精神的力を結集しなければならない。

代表のみなさん

新時代に入った以上、新たな一年の政府活動には新たな気風、新たな行動が求められる。「四つの意識」をしっかりと確立し、「四つの自信（中国の特色ある社会主義の道・理論・制度・文化への自信）」を固め、習近平総書記の核心としての地位を断固として守り、党中央の権威と集中的・統一的指導を断固として守り、全面的な厳しい党内統治の要求を貫徹し、政府自体の建設を強化し、政府の機能転換を深く推し進め、人民に良質で効率的なサービスを提供しなければならない。

憲法に基づく施政、法律に基づく行政を全面的に推進する。憲法・法律を厳格に遵守し、法治政府の建設を急ぎ、政府活動を全面的に法治の軌道に乗せる。厳格で規範化され公正かつ理性的な法執行を堅持し、権力を決して好き勝手には用いず、必ず監督を受けて用いる。各級政府は、法に基づいて同級の人民代表大会とその常務委員会の監督を受け、自覚的に人民政治協商会議の民主監督を受け、すすんで社会・世論の監督を受け、真摯に人民代表大会代表・政治協商会議委員の意見に耳を傾け、民主諸党派・工商業連合会・無党派人士・各人民団体の意見に耳を傾けなければならない。政府は、約束を必ず守らなければならない。一度した公約は責任者が交代しても決して反故にしてはならない。政務公開を全面的に推進する。科学的政策決定、民主的政策決定、法に基づく政策決定を堅持し、公衆の利益にかかわるすべての重要事項について批判的な意見も含め各方面の意見に深く耳を傾ける必要がある。人民政府のすべての活動は民意を反映しなければならない。その可否は実際の効果を見て、最終的には人

民に評価してもらわなければならない。

党風・廉潔政治建設を全面的に強化する。「两学一做」学習教育の常態化・制度化を推進し、「初心を忘れず、使命を胸に刻もう」というテーマの教育を真摯に行う。党中央の「八項目規定」およびその実施細則の精神を断固として貫徹・実践し、「四つの悪風」を根気よく正し、とくに形式主義・官僚主義の戒めに力を入れる。会計監査を強化する。反腐敗闘争の圧倒的形勢を固めて発展させ、権力を制度というオりに閉じ込め、各種の腐敗行為を断固として処罰する。公務員たるものは、廉潔をもって身を修め、勤勉に職責を担い、人民のためにクリーンに仕事をし、「人民の公僕」の名に決して恥じぬようにしなければならない。

政府の機能性を全面的に高める。政府の機構設置・職能配置を合理化し、機構改革を深化させ、職責が明確で法律に基づく行政が行われる政府ガバナンス体系を形成し、政府の信頼性と執行力を高める。中国の改革・発展の成果は、すべて実行の末に得たものである。各級政府とその公務員にとっては、人民のために実行することこそが責務であり、実行しないのは職務怠慢にほかならない。インセンティブ・制約メカニズムと失敗許容・是正メカニズムを十全化し、実行に励む者を旗幟鮮明にもりたて、無能で怠惰な者の責任を厳しく追及しなければならない。口先ばかり立派でほとんど何もしないということや、要職にありながら何も実行しないということは決してあってはならない。広範な幹部は、政治的資質と活動に必要な技量をしっかりと高め、実のある仕事に努め、実行第一を心がけ、実行によって、正真正銘の新たな実績、大衆の称賛、そして互いに実行を競いあう活気に満ちた局面をつくり出さなければならない。

代表のみなさん

中華民族は互いに睦みあう、団結と温もりに満ちた大家族である。われわれは民族区域自治制度を堅持し充実させ、党の民族政策を全面的に貫徹しなければならない。民族地区の発展や人口の比較的少ない民族の発展への支援を引き続き強化する。広西チワン族自治区設立 60 周年と寧夏回族自治区設立 60 周年

の祝賀行事をつつがなく執り行う。各民族間の往来・交流・融和を強化し、中華民族共同体の基盤をいっそう堅固に、絆をいっそう強固にする。

われわれは党の宗教関連業務の基本方針を全面的に貫徹し、わが国の宗教の中国化の方向を堅持し、宗教関係の健全・調和を促し、宗教界の人々と信者たちに経済・社会発展の促進において積極的な役割を發揮してもらおう。

われわれは華僑関連政策を真剣に実行し、海外の華僑同胞と国内の帰国華僑・華僑家族の合法的な権利と利益を守り、彼らがわが国の現代化建設において独特の優位性と重要な役割を發揮できるようよりよい環境を整え、国内外の中華民族の人々が心をひとつにして奮闘し、ともに栄光を築いていくよう励ます。

代表のみなさん

国家安全保障環境の大きな変化に対応すべく、われわれは新時代における党の軍隊強化目標を指針とし、国防・軍隊建設における習近平強軍思想の指導的地位をしっかりと確立し、揺るぐことなく中国の特色ある強軍の道を歩み、訓練・戦備を全面的に推し進め、国家の主権・安全・発展の利益を断固として力強く守らなければならない。軍隊に対する党の絶対的指導という根本原則・制度を堅持し、中央軍事委員会主席責任制を全面的に深く貫徹する。引き続き国防・軍隊改革を推し進め、強固な現代的国境・領海・領空防衛体制を構築する。国防動員体系を充実させ、全人民国防教育を強化する。軍民融合発展戦略を踏み込んで実施し、国防科学技術工業の改革を深化させる。各級政府は、より強力な措置を講じて、国防・軍隊の建設と改革を支援し、軍隊と政府、軍隊と人民の団結を終始磐石万全の状態に保たなければならない。

代表のみなさん

われわれは引き続き「一国二制度」の方針を全面的かつ正確に貫徹し、憲法と基本法に厳格に則って事を運ばなければならない。香港特別行政区と澳門特別行政区の政府と行政長官が法に基づく施政を通して、経済を大いに発展させ、民生を持続的に改善し、民主を秩序立てて推進し、社会の調和を促進するのを

全力でサポートする。香港・澳門が国の発展の大局に融け込むようサポートし、大陸部と香港・澳門地区との交流・協力を深める。香港・澳門は必ずや祖国大陸部とともに発展・繁栄できる、とわれわれは確信している。

われわれは引き続き台湾関連業務の重要政策・方針を貫徹し、一つの中国の原則を堅持し、「92年コンセンサス」を基礎に兩岸関係の平和的発展を推進し、祖国の平和的統一のプロセスを進めていかなければならない。国家の主権と領土保全を断固として守り、「台湾独立」をもくろむいかなる分裂の画策や行動も断じて許さない。兩岸の経済的・文化的な交流・協力を拡大し、台湾同胞の大陸部での就学・起業・就業・生活のために大陸同胞と同等な待遇を着実に提供していく。兩岸はルーツを共にする骨肉の兄弟である。兩岸同胞は、歴史の大勢に順応し、民族の大義とともに担えば、必ずや中華民族の偉大な復興という明るい未来をともに創造できる。

代表のみなさん

中国と世界各国の発展は密接につながり、運命を共にしている。われわれはあくまでも平和的発展の道を歩み、新型国際関係の構築を促していく。グローバル・ガバナンスの改革・改善に積極的に参与し、開かれた世界経済の建設に注力する。大国との協調・協力を推し進め、周辺諸国との善隣友好と共同发展を深め、発展途上国との連帯・協力を強化する。博鳌^{ボアオ}アジアフォーラム (BFA) 年次総会、上海協力機構 (SCO) 首脳会議、中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) サミットなどのホームグラウンド外交をしっかりと展開する。国際的・地域的な緊張・紛争等の解決のために引き続き責任ある大国としての役割を果たす。海外利益安全保障体系を整える。中国は各国とともに、人類運命共同体の構築を進展させるためにたゆまず努力していく所存である。

代表のみなさん

団結こそが力を結集させ、実行こそが未来を創造する。われわれは習近平同志を核心とする党中央を中心にいっそう緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想

を導きとし、鋭意邁進し、着実に活動を進め、経済・社会の持続的で健全な発展を促進して、「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る」ために、そして「わが国を富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げ、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現する」ために、新たな貢献をしようではないか。